作成年月日：平成12年8月31日
担当課室名：商務室
決 裁 者：山城 宗久

事前評価書

施策・制度名	商品先物取引に係る所得と株式等の有価証券の現物取引に係る所得との損益通算を可能とするための税制
1．施策・制度の必要性	
<p>今後の商品先物市場の果たすべき役割については、平成8年12月に閣議決定された「経済構造の変革と創造のためのプログラム」においても、「公正かつ透明な価格指標及びリスクヘッジの場を提供することにより商品の流通における市場メカニズムを貫徹する産業基盤である。」とされたところである。</p> <p>商品先物市場は、我が国の重要な産業にとり、競争上、重要な物資について、リスクヘッジ機能と価格指標機能を果たすことにより、当該物資の生産及び流通を円滑にするという産業政策的意義を有するが、その一方で、投機市場としての側面も有しており、投機資金によって市場の流動性が確保されなければ、商品先物市場の本来の機能を十分に発揮できないため、市場の流動性の確保をするため多数の投資家の参加が必要となる。</p> <p>また、最近では、国内においては金融ビッグバンの進展により他の金融商品との競争が激化し、国際的には、電子的取引等の進展等により、市場間競争が激化するなど、商品先物市場を巡る環境は厳しいものとなっている。商品先物取引業界の努力だけでは改善をすることができない税制上の扱いについて、公共財の観点から早急に改正を行う必要がある。</p>	
2．施策・制度の目的	
<p>商品先物取引については、分離課税となっている株式等の有価証券の現物取引と異なり、雑所得として総合課税されており、両取引に係る損益については通算できない。これが、投資家の公平な選好を妨げる一因となっていることは問題である。</p> <p>このため、定型的取引が行われる制度化された市場で形成される資産の価格の差（増加益）により生じる所得（市場における資産性所得）として共通点を有する、商品先物取引に係る所得と株式等の有価証券の現物取引に係る所得に対する税負担について、損益通算を可能とすることにより、個人投資家にとって資産運用の場の選択の際に税負担の公平、中立性が保たれることとなり、リスクヘッジ機能、価格指標提供機能等の機能を十分に発揮できる、流動性に富んだ商品先物市場の形成を実現する。</p>	
3．目標	
<p>商品先物取引に係る所得について、株式等の有価証券の現物取引に係る所得との損益通算を可能とし、個人投資家にとって資産運用の場の選択の際に税負担の公平、中立性を確保すること。</p>	
4．施策・制度の説明	
<p>商品先物取引に係る所得については、定型的取引が行われる制度化された市場で形成される資産の価格の差（増加益）により生ずる所得（市場における資産性所得）であるという点において、株式等の有価証券の現物取引に係る所得と共通点を有している。</p> <p>こうした中、商品先物取引に係る所得について、現行税制においては、雑所得として区分し、利益が生じた場合には雑所得の範囲における損益と通算し、その結果利益となる金額について給与所得等の所得と総合して課税している。しかし、純損失となった場合には、雑所得の範囲を超えて、他の所得との損益通算はできない。</p> <p>商品先物取引に係る所得と、株式等の有価証券の現物取引に係る所得については、上記のような共通点を有していることから、その課税についても、相互の損益通算を可能とすることが適切である。</p>	

5．想定される選択肢及び各選択肢間の比較（有効性、効率性等）

投資家は、常に損得について注視して、投資先を選好している。商品先物取引については雑所得として総合課税されるが、株式等の有価証券の現物取引については分離課税となっており、両所得間における損益通算はできない。また税率についても異なる扱いとなっている。こうした要因は投資家が投資先を選好する上で重要な要素となっている。

両市場間において、まずもって公平でないのが税制上の取扱いであり、それぞれの市場がその魅力を向上させることによって、公平に競争が行われるようにするためには、まず税制上の取扱いを公平にすることが重要であるため、本税制改正要望を行うものである。

6．実施状況のモニタリング方法と事後評価の時期等

特に設定しない。

7．企画・立案過程における有識者、ユーザー等の各種意見

- ・平成10年1月の商品取引所審議会答申において、「先物取引に関する委託者税制については、有価証券譲渡及び金融先物取引に関する税制の見直しの動向を踏まえつつ、国際的動向も念頭に今後見直しを検討していくことが必要である。」とされたところ。
- ・昨年度、（社）全国商品取引所連合会と日本商品先物振興協会から自由民主党税制調査会に同様の内容の要望が提出されたところであり、本年度も提出される予定。
- ・アメリカ、イギリス、フランス、ドイツにおいては、商品先物取引に係る所得と有価証券の現物取引に係る所得に係る税制は同じ扱いとなっている。

FACT SHEET

制 度 名：商品先物取引に係る所得と株式等の有価証券の現物取引に係る所得との損益通算を可能とするための税制
税 目：所得税
終 期：
要望の内容： 商品先物取引に係る所得については、定型的取引が行われる制度化された市場で形成される資産の価格の差（増加益）により生ずる所得（市場における資産性所得）であるという点において、株式等の有価証券の現物取引に係る所得と共通点を有している。 こうした中、商品先物取引に係る所得について、現行税制においては、雑所得として区分し、利益が生じた場合には雑所得の範囲における損益と通算し、その結果利益となる金額について給与所得等他の所得と総合して課税している。しかし、純損失となった場合には、雑所得の範囲を超えて、他の所得との損益通算はできない。 商品先物取引に係る所得と、株式等の有価証券の現物取引に係る所得については、上記のような共通点を有していることから、その課税についても、相互の損益通算を可能とすることが適切である。